

『人口減少期の農林地管理と合意形成—農 林業生産と環境保全の両立を目指して—』

香坂 玲 編

農業・農村領域 主任研究官 多田 忠義



本書は、人口減少がもたらす諸課題のうち、特に、日本各地の農林地管理に焦点を当て、地域住民の合意形成を図るための科学的知見の提供とその実践を取りまとめたものです。科学的知見の整理では日本全土を対象としているが、フューチャー・デザイン（仮想未来人による地域のあり方を描く方法）による合意形成の実証分析（第5章）では、三重県松坂市旧飯高町での実践を踏まえて考察している点が本書の特色です。

構成は、編者が科学的知見を現実社会に還元する手法を確立したいという意図を強く反映し、合意形成に関する内容が第1部として先行し、科学的知見や全国のデータ分析が第2部に据えられています。そして、第1部と第2部の間に位置する第6章で、シチズンサイエンス（市民科学）によって、研究者と市民が対等な関係を結び、新たな地域社会を共創すべきことや、農林地管理への応用とその可能性を提起し、2つの部をつなぐ役割を担っています。

具体的にひも解くと、第1部の第1章では、市町村単位での森林のゾーニング（機能別区画）をどう合意形成するかが課題となっており、「もりぞん」という地理情報システム（GIS）で稼働するツールの利用が提案されています。第2章では、兵庫県相生市小河集落における獣害対策を題材とし、情報収集、地図化、住民協議などの取組みから合意形成の手順が示されています。第3章では、旧飯高町での風力発電施設建設計画を題材に、英米日の相違を比較しながら、合意形成で用いられる景観評価手法と実務手続きを提示しています。第4章では、木質バイオマスの熱利用を促すための地域通貨導入方法を、ゲーミング・シミュレーションという分析枠組みを導入して検討しています。第5章では、将来人口予測と既存農地の分類による将来の土地利用形態に基づく住民議論に焦点を当て、合意形成に至る過程で揺らぐ住民の気持ちを詳細に記述しています。いずれの章も、合意形成に必要なツールやその運用方法に焦点を当てており、読者は、合意形成の過程が多様であることを認識するでしょう。

もう一方である第2部の科学的知見や全国のデータ分析では、1 km²あたりの人口および土地利用、

植生調査（第7章）、日本の農地区画データ「筆ポリゴン」（第8章）、衛星データ（第8・9章）といった公

表もしくはオープン・データを活用し、一部に独自のアンケート・ヒアリング調査結果を踏まえながら、全国統一基準で農林地の現状を明らかにしています。こうした分析結果は、証拠に基づく政策立案（EBPM）の出発点であり、合意形成においても住民の共通理解となる客観的事実であることから、本書のような分析結果の公開は意義深いことが再認識されます。ちなみに、EBPMが明確に打ち出されたのは、平成29年5月に公表された「統計改革推進会議 最終取りまとめ」であり、政策立案における統計データの活用需要はますます高まっています。しかし、第7～9章のような分析は、依然として高度な専門知識を要することから、地域住民が合意形成に関与しやすい分析結果の共有手段と分析結果を解釈して伝えられる「翻訳者」の育成が不可欠です。

少なくとも、本書で何度も登場する地図が分析結果の共有手段として有効であることは、地域経済分析システム（RESAS）の登場や、途上国支援におけるコミュニティ・デザインの分野での参加型GIS、住民参加による防災地図の作製といった事例で実証されてきました。そういう観点で本書を見開くと、第4章と第6章を除くすべての章に地図が掲載されていることに気づかされるでしょう。第6章で登場する研究者と市民の橋渡し・中間人材が「SCITI-ZEN」（シチズン：Science with citizens）であるならば、農林地をはじめとする地域の土地管理に関する事実と現実世界とのつなぎ役が地図と言えます。

多くの章で言及されているように、データ分析に基づく合意形成の場面において、研究者の存在は不可欠である時代に突入しています。もちろん、EBPMもまたデータ分析を無視できないことを本書は説いています。本書で得られた知見が、日本各地の農林地管理やその合意形成の要所で活用されることが期待されます。

『人口減少期の農林地管理と合意形成—農林業生産と環境保全の両立を目指して—』
編／香坂 玲
出版年／2024年
発行所／ナカニシヤ出版